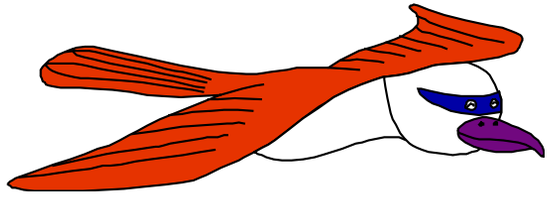
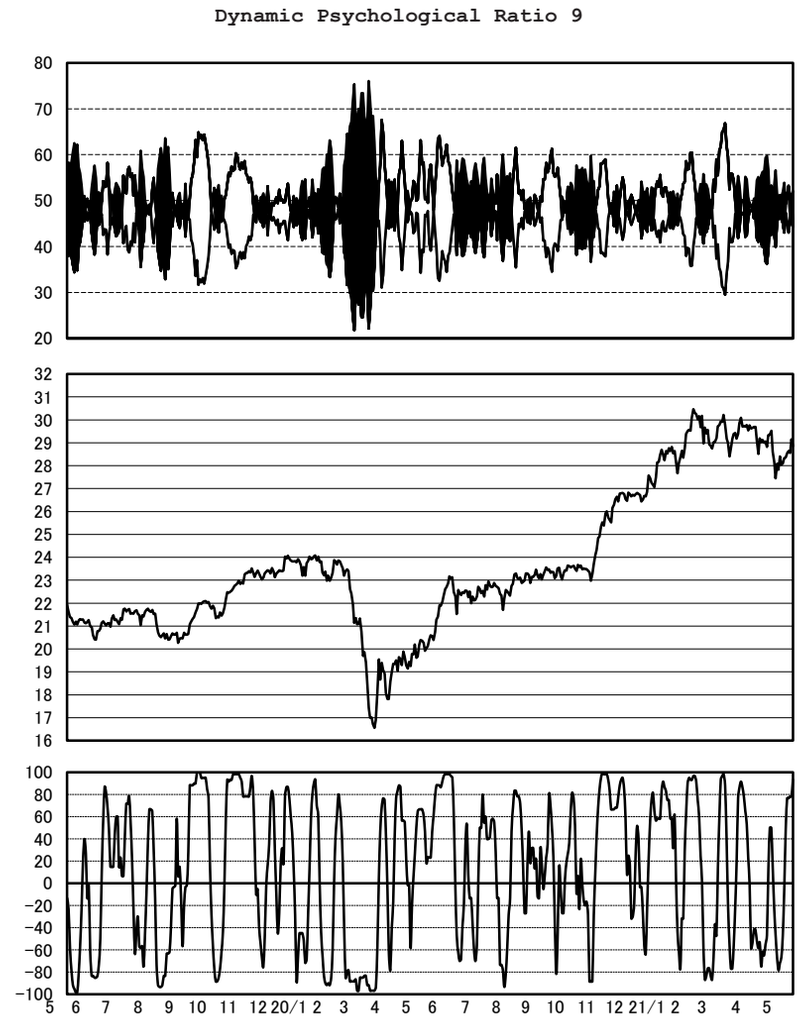
発行日：　令和３年　６月　１日
発行者：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入
制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第６８７号





上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価
下図はRCI（9日ベース）で、　-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

東京オリンピックでインバウンド需要が増え経済が上向きに、という話は遥か昔の幻想になってしまった。今では開催が危ぶまれるどころか、国民の声は開催中止に傾き、中止が決まれば日経平均は逆に上がるのではないか、とまで言われるようになった。政府はオリンピック開催を目指して、ひたすらワクチン接種率の上昇に向けて動きを強めており、これはオリンピックのおかげと言えなくもない。

誰もが判りやすい相場展開となっている。コロナ第四波をワクチンで迎え撃った先進国と日本国との違いが鮮明となり、緊急事態宣言の延長によりＫ字回復の下向き方向が一層鮮明となると同時に、海外投資家からも日本市場への投資は敬遠され始め、日経平均株価の上昇を一時的に抑えてしまった。

とはいえ、ゆっくりではあるが、確実にワクチン接種は国内で増え始めている。国内の感染状況が株価に影響を与えているのだから、感染が減れば株価は上がるという、シンプルな相場環境に変わりはなさそうだ。トヨタが水素を燃やしてエンジンを回す水素エンジン車を 24 時間耐久レースで完走させた。水素ブームは国内でも加速しており、技術的に日本は進んでいると言われている。製造から供給に至るまで水素エネルギーのサプライチェーンは裾野が広く、今後ＥＳＧマネーを含めて呼び水となるか。

（nil admirari）

ただ一筋

3日間で2000円超下落した5月相場は昨日で終了した。下落の主因には、米国ＣＰＩ（消費者物価指数）の予想外の上昇によるインフレ懸念と国内でのワクチン接種の遅れによる停滞感が挙げられるが、需給面でも、ＭＳＣＩ指数の銘柄入れ替えで日本株が29銘柄除外となり外国人売り懸念もあったと思える。

このような状況下から、当初2万7500円±1000円を想定していたが、中旬以降に9日連続陽線を記録するなど実に底堅く、月末には2万9000円台乗せを達成した。世界の株価がコロナ後を織り込み出して堅調な動きになってきており、先週末での東証空売り比率が35.8%に低下するなど需給面でも好転が見られる。

このように、当面の日経平均株価は戻りを試す展開に入ってきたと言えるのだが、3万円台乗せには時期尚早、外国人資金を呼び込むには今後のワクチン接種の加速とオリンピック開催の決定が必要だろう。したがって、ここからの物色は個別銘柄が中心と考え、すでに新高値更新に躍り出たレーザーテック(6920)、フェローテックホールディングス(6890)、トレックス・セミコンダクター(6616)の半導体関連銘柄を注目したい。

（三感王）

当 た り 屋 見 参

昨今の小売業において、ニトリやファーストリテイリングといったＳＰＡ（製造小売り）が目覚ましい躍進を遂げています。一方で大塚家具、ライトオンなど従来型の小売りは苦戦を強いられています。仕入れ品を販売するだけでは、自社内にて「企画・製造」から手掛けて、低コスト商品を販売するＳＰＡに対抗できなくなってきました。また従来型では、たとえ刻一刻と変わる顧客ニーズを把握できたとしても、仕入先のメーカーが即座に対応できなければ、せっかくの商機を逃してしまいます。

卸売業にも同じことが言えます。昔ながらの「商品を右から左に流す問屋タイプ」の会社は、存在意義を問われ始めています。卸売業は顧客に近い立場にあり「どのような商品が売れるのか」を製造業以上に熟知しています。そこにメーカー機能が加われば、強みが増します。高収益卸売業として、日本ライフライン（7575）、ナガイレーベン（7447）、中央自動車工業（8117）に注目。

（レッグス）

老 練 の 視 座

国内の新型コロナの感染状況は依然として厳しい状況が続いているが、海外へ目を向けると、全く異なる光景が広がっている。既に人口の約 6 割が 2 回目のワクチン接種を終えて、集団免疫が形成されつつあるイスラエルでは、マスクなしでの外出が可能になり、イギリスもパブ、レストラン、映画館などの屋外営業が再開された。ニュース等で、パブに集いビールを片手に乾杯するロンドン市民の映像を目にされた方も多いことだろう。

先進国の中でワクチン最後発組である日本でも、ようやく高齢者向けの接種がスタートして、大都市を中心に大規模接種も稼働し始めた。1 日あたりの接種回数を今月中旬までに 100 万回まで引き上げる政府の方針も伝わる。

そして、こういった動きに歩調を合わせるように買われ始めたのが旅行関連株。ワクチン接種が進んで、感染状況も落ち着けば観光支援事業が再開されるという思惑も働きやすい。1 年以上にわたる自粛生活で抑圧されてきたことへの反動や繰越需要はかなり大きなものになるだろう。オープンドア (3926)、エアトリ (6191) に注目。

（アルトマン）

きらきら星

「SDGs」と「ESG 投資」。最近この 2 つの言葉を目にする機会が多くなったと思います。「SDGs」とは「この先の世界がより良くなる為に、2030 年までに世界の人全員で協力して解決したい 17 の目標」の事であり、「持続可能な開発目標」と言います。2015 年の国連サミットで採択されました。「貧困をなくそう」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「住み続けられるまちづくりを」など、一見ビジネスとは無関係な曖昧なものに感じます。

こうした印象は「ESG」という言葉が登場した際も抱きました。2006 年に当時の国連事務総長アナン氏が、「投資家は短期的な利益だけ見て投資するのではなく、ESG 課題を反映すべきである」つまり、環境（Environment）や社会（Social）への責任を果たし、企業統治（Governance）が出来ているかを重視すべきだと提言しました。後のリーマン・ショックで短期的な利益追求への批判と見直しの機運が、世界中の機関投資家や運用会社に広がったのをきっかけに「ESG 投資」は拡大し、いまや「ESG 投資」の資金は世界で 30 兆ドル（約 3,300 兆円）を超えると言われています。

日立製作所（6501）、トヨタ自動車（7203）、ＩＨＩ（7013）。

（特茶頼み）

アナログの俯瞰

経済回復、注目すべきは2点―米国金利と新型コロナワクチン接種率。日々この2点が相場の明暗を分けている印象。相場が崩れないのは経済回復が前提にあるからだと思われるが、その中身となると、これまた2つのテーマで相場を篩にかける。一つは昨年から動意づいている半導体関連株、そしてもう一つは景気敏感株。当面、先に挙げた2点の状況により2つのテーマが一喜一憂する展開か。

この膠着局面を打開すべく、新しいテーマを考えてみた。ここんとこ日経新聞にもちらほらと記事や広告が目立つようになった『ＮＦＴ』。「ＮＦＴ⇒非代替性トークン⇒代替や交換されることのないデータ⇒偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」のこと。今、この市場が急拡大してるらしい。デジタルアート・ゲームアイテム・マンガ・デジタル音楽作品。これに数千万～数億円の値がついて取引されている。デジタルデータに唯一無二の価値がついてきているのだ。詳細はともかく、コインチェックの親会社マネックスグループ(8698)、4月にＮＦＴ事業参入を発表したＧＭＯインターネット(9449)あたりを今後注目していきたい。

半導体ソケットの山一電機(6941)、半導体製造装置部品のフェローテックホールディングス(6890)、液晶用基板で6月高配当の日本電気硝子(5214)。

（カヌー選手と釣り人の隣の川での大口論、平和感の傍観者クレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

（織田真由美）

＜7945　コマニー＞

2021年3月期連結業績は減収、営業減益。新型コロナウイルス感染症によって受注活動が制限されたうえ、企業の設備投資抑制の動きやオフィス見直しの動きが影響し、売上高は2013年度以来の300億円割れとなった。

一方、足元では受注が持ち直してきた。工場市場は低迷が続いているが、主力のオフィス市場ではコロナに対応した新商品も寄与し、全体としては回復傾向にある様子だ。2021年度の民間非住宅建築着工床面積は4年ぶりに増加するとみられており、同社を取り巻く市場環境は緩やかながらも回復が期待できそうだ。

今期を初年度とする中期経営計画では2024年3月期の売上高330億円、営業利益26億40百万円、売上高営業利益率8%を掲げる。市場は横ばいから緩やかな回復と想定する中、ポストコロナ時代における新たな働き方や生活様式の変化に対応する需要が創出されるとして、設計織込活動を推進するほか、事業ドメインの拡大を図ることで、需要を取り込む方針だ。一方で、合理化の推進、生産性向上の取り組みを進め利益率改善をもくろむ。近年は利益が横ばいとなっているだけに、利益率改善が実現するかに注目したい。

今期業績予想は増収増益見通し。年間配当予想は5円増配の50円見通しだ。4%を超える配当利回りは魅力的で、割安感も強まっているが、利益率の改善が実現するかを見極めたい。

罫 線 中 僧 ”

月足

日足

出所：ブルームバーグ

週明けの日経平均株価の終値は 28,860 円で 289 円安と反落した。先週末の 600 円高まででで 5 月急落分（2,070 円安）の約 8 割を戻したが、2 月の 30,714 円を高値に右肩下がりの戻り売りのパターンが継続中であることが意識された格好か。6 月の注目イベントは、4 日に米 5 月雇用統計、10 日ＥＣＢ理事会、15 ～ 16 日米ＦＯＭＣであり、テーパリング（量的緩和の減額）に対する示唆があるか否かが注目される。

7203　トヨタ自動車

2015 年の高値 8,783 円を 6 年ぶりに更新した。5 月 12 日に発表した今期売上高 30 兆円（+10.2%）、営業利益 2.5 兆円（+13.8%）の予想が保守的と見られているようだ。グループ総販売台数計画は 1,055 万台と 2 期ぶりに 1,000 万台を回復する見通しだ。2030 年に新車販売の 8 割相当の 800 万台をＥＶなど電動車にする目標を掲げ、構造変化への本格化を買う相場へ。9 月末に 1 株→ 5 株の株式分割を実施することも発表しており、意外高発展に期待したい。　　（ICHI）

＊情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には､約定金額に対して最大 1.201750%（税込）(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。